



のま小児科だより

ヒトパピローマウイルス (HPV) ワクチンについて
～日本だけが子宮頸癌を克服できない悲劇に～

HPV ワクチンは、子宮頸がんの原因ウイルスである HPV ウイルスの感染を予防するワクチンです。子宮頸癌は子宮の入り口付近にできるがんで、HPV ウイルスのうち、発がんリスクの高い型 (16,18 型) の感染がありウイルスが排除できずに 5-10 年以上長期間感染が持続した場合に引き起こされると考えられています。思春期以降の性行為が主な感染のきっかけとされています。20 代後半からの若年層にも多く発症する癌で 40 代にピークとなります。我が国の頸癌患者は毎年 1 万人程度あり、3000 人近く死亡が報告されています。日本でもワクチン接種による 16,18 型ウイルスに対する有効性は 93.9%だったという報告も出ています。

・**世界の現状**：2007 年頃から定期接種している国があり、オーストラリアでは HPV 感染はそれ以前に比べ 90%減少し、頸癌患者も激減したと報告しています。今後 40 年以内に頸癌の完全制圧のプログラムが発表されています。2018 年 5 月 WHO 事務局長は、子宮頸がんは HPV ワクチンで予防され、検診による早期発見とあいまって、予防可能、治療可能な癌として、子宮頸癌制圧に向けた世界規模での協調を要請しています。発展途上国を含め多くの国で定期接種が行われるようになっていきます。

・**日本の現状**：2013 年 4 月に定期接種になりました。2014 年頃まで対象者(12・16 歳)には、普通に接種されていました。ところが、接種後の失神、立ちくらみ、頭痛、身体の痛みなどの副反応を疑う症状が主に中高生を中心に一部に見られることから、検討が行われ、厚生労働省としては「因果関係の結論がでるまで積極的勧奨をしない」という扱いに置かれています。調査では、副反応の疑いがあったものは被接種者の 0.08%でありほとんどが回復しているということです。名古屋スタディなど接種者、非接種者の比較した研究などいろいろな疫学調査からもこのワクチンが有意に危険というデータは出てきていません。産婦人科学会、小児科学会など多くの学会からも国に積極的勧奨の再開を求められています。

・**適応年齢**：9 歳から 45 歳まで幅広い年齢で接種可能ですが、定期接種は 12 歳になる年度の始めから、16 歳となる年度の末日までです。3 回接種します。(初回、2 か月後、6 か月後) 20 年程度効果が持続するとされています。ワクチンの種類は 2 価と 4 価のものがあり、いずれも癌に関係の深い 16 型、18 型のウイルス成分を含んだ不活化ワクチンです。

・**慎重に接種**：これまで、数十回に及ぶ副反応検討委員会が行われ、接種する医療機関に対する留意事項、例えば接種後 30 分は失神や転倒防止に気をつけて座らせて安全を見る義務など慎重にということもありますし、接種を受ける側もワクチンの有効性とリスクを承知して、などリーフレットが用意されています。思春期の感受性の高い女子に接種するので、注意を払う必要はありますが、癌から身を守る本ワクチンの重要性はよく理解していただきたいと考えます。

・**“この子を残して死ねない”**：この言葉は、若い母親で 4 歳の娘さんの子育て最中に頸癌で亡くなった人が残した言葉です。20～40 代の子育て世代の女性にかかることが多いこの病気はしばしば悲劇的です。このままでは、ワクチン導入国と我が国ではますます HPV 感染者と頸癌患者の発生に圧倒的な差が出てくるものと思われます。日本が医療協力している途上国よりも子宮頸がんをコントロールできない国という汚名を拝する医療後進国にならないためにも、ワクチン接種を受けてもらいたいと思います。